

令和元年6月27日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03314

研究課題名(和文) 日中戦争をめぐる国際報道と宣伝戦

研究課題名(英文) International reporting and propaganda on Sino-Japanese War

研究代表者

土屋 礼子 (Tsuchiya, Reiko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00275504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：(1)日本の大手紙の中国専門記者は外務省との関係を主軸にしていたが、満州事変から軍との関係に重心が移したこと、また(2)『庸報』や『武漢報』など日本軍が関与した中国語新聞の内容や、中国で女性を用いた軍の諜報活動を明らかにした。一方、(3)東アジアでの英国の対外宣伝はロイター通信社のニュース配信への依存から、日英開戦以降はオーストラリア出身者や中国育ちの英国人が極東局と重慶の拠点に加わり再編され、アジア諸語によるラジオ放送が急速に増強されたこと、また、(4)ラジオについては、台湾放送協会の成立と展開、さらに米国による心理戦でのラジオの使用が日中戦争からベトナム戦争に至ったことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は日中戦争をめぐる国際報道と宣伝戦を、日本の中国専門記者をはじめとするジャーナリスト、アジアにおける通信社とラジオ放送というメディアに注目して、それらと日本政府の外務省や在外日本軍、あるいは英国の情報省極東局をはじめとする対外宣伝機関との結びつきが、戦争の進展に従って、どのようにプロパガンダや国際報道を行ってきたのか、その変転を組織と鍵となる個人の両面から明らかにすることで、日本や中国の国内でのプロパガンダと対外宣伝および国際報道とのダイナミズムを解明する新たな切り口を拓いた。また宣伝戦の陰で、中国における日本軍の諜報活動が、女性の利用や細菌戦等と結びついて行われていた実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Our findings are (1) "Asian-hand" journalists of major Japanese newspapers had close relationship with the Ministry of Foreign Affairs, although they shifted their priority to relationship with Japanese Army after Manchurian Incident in 1931, (2) Contents of Chinese newspapers published under control of Japanese army, and intelligence activities using women in China by Japanese army, (3) propaganda by UK in Asia originally relied on news distribution by Reuters, but after outbreak of the war against Japan, English propaganda organizations in the Far Eastern Office and Chongqing were reorganized as Englishmen who grew up in China or came from Australia with work experience in advertisement joined, and radio broadcasting in Asian languages became reinforced, (4) as for radio, details on formation and development of Taiwan Broadcasting Corporation, and a basic policy to use radio broadcasting in psychological warfare by USA from Japan-China war to Korean War and Vietnam War.

研究分野：歴史社会学、メディア史

キーワード：プロパガンダ ジャーナリスト 通信社 ラジオ 東亜 新聞 中国 インテリジェンス

## 1. 研究開始当初の背景

日中両国による宣戦布告がないまま始まった日中戦争をめぐる報道は、新興民主主義国だった日本のメディアと、先行する民主主義国家の英国と米国のメディアの対抗を底流として、かつてない宣伝戦として展開された。これらの国際報道に関する研究は、国家レベルでのリアリズム、すなわち国家権力に統制され従属したプロパガンダ手段としてのメディアに注目するか、または個人レベルでのリベラリズム、すなわち個性的な記者や経営者たちの思想や価値観などに注目する研究が主に行われてきた。しかし、国際報道の分析には、国際的なシステム・レベルでの研究が必要であり、それはメディアにおいては、国家の論理とは別個の論理を持った、企業体および企業の連携によるネットワークとしてのメディア組織に注目した研究となる。

この点で注目されるのは、近年次々に発表されている同盟通信社に関する研究である。Tomoko AKAMI, *Japan's News Propaganda and Reuters' News Empire in Northeast Asia, 1870-1934*, (2012) や、有山輝雄『情報覇権と帝国日本』(2013)などの研究によって明らかになっているのは、日本政府も軍も国際宣伝と大衆の政治参加を必要としたが、1936年にその要として同盟通信社が設立されてから、ようやく国家的統制と大衆動員が結びつけられたのであり、新聞社をはじめとするマスメディアは、むしろその統制に先んじて国際宣伝と大衆動員を積極的に行ったという点である。しかし、従来の同盟通信社の研究はロイターとの対抗と情報覇権という観点から主に研究され、一方、新聞に関する研究では、各紙による国内向けの戦意昂揚のための報道が中心に別個に分析されてきた。

そこで本研究では、日本と欧米の通信社と各新聞社の関係を軸に、国際報道で両者がどのように連携し、軍や政府機関と協力し、戦時宣伝とインテリジェンスの実行に関わったかを、特に中国報道を展開していた「支那通」と呼ばれた中国担当記者たちと軍・政府のネットワークに焦点を当てて明らかにすることを目指した。

本研究のテーマに関連する研究は主に三つの方向から進められており、本研究のメンバーは以下のように研究成果を挙げてきた。一つ目は、日本と中国の宣伝プロパガンダとインテリジェンスに関する研究である。原資料を収集、整理したものと山本武利編・訳『第2次世界大戦期 日本の諜報機関分析』(2000)、『宣撫月報』(2006)、『延安リポート』(2006)がある。日本の対外宣伝に関しては、小林聡明「帝国日本の広報文化外交と東アジア」(2013)、また、加藤哲郎『情報戦と現代史』(2007)、『ゾルゲ事件』(2014)の研究がある。二つ目は、東アジアの諸都市で発行された新聞雑誌を中心としたメディア史研究である。土屋礼子「メディア史研究の現状と展望」(2011)、「太平洋戦争前に日本の二大紙における中国関係の組織と記者」(2014)、山本武利『朝日新聞の中国侵略』(2011)が著されている。ラジオについても、山本武利「満州における日本のラジオ戦略」(2004)や小林聡明「冷戦期アジアの「電波戦争」研究序説」(2010)がある。三つ目は、政治思想史および中国認識という面からの研究である。

本研究のプロジェクトのメンバーは、これらの研究を踏まえ、20世紀メディア研究所が構築してきたプランゲ文庫所蔵の検閲新聞雑誌資料のデータベースを拠点に、過去数年間にわたって占領期の検閲及び対日情報政策について研究をすすめてきた。その成果を基盤として、占領期に反共政策の立場から検閲され再構成されていた日中戦争に関する文書や情報を、戦中・戦前の文書や記録と比較して読み解き直す前提知識を共有してきた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の三点について、満州事変前後から日中戦争前まで、日中戦争開始から終戦まで、終戦から朝鮮戦争勃発までの三期に分けて、その基本的な構成と実態の変化を考察することであった。

(1)日本の大手新聞記者のアジアネットワーク：1930年代から1940年代の大手新聞社、特に毎日新聞社及び朝日新聞社という二大紙の東亜部および中国担当記者、さらに東亜調査会(毎日)と東亜問題調査会(朝日)の活動を中心に、軍・政・官との関係を軸に明らかにすること。

(2)日本と欧米の通信社ネットワーク：1930年代から1940年代の東アジアにおける日本と欧米の通信社及び新聞社の取材網と中国担当記者たちの活動の関係について明らかにする。日本電報通信社、聯合通信社、その二社が合併した同盟通信社、それが戦後分割した時事通信社と共同通信社と、変転を重ねた日本の通信社とその加盟紙、英国のロイター通信社、米国のUP通信社とAP通信社及び系列の新聞とが、各国の情報戦略をどう展開し、世論を誘導したのかを明らかにすること。

(3)ラジオにおける日中報道：同時期のラジオ放送が、新聞雑誌及び通信社の日中報道とどのような関係にあり、各国各勢力の情報戦略上、また大衆の政治的な意識と参加に対する働きかけとして、どのような意味と影響力を持ったのかを明らかにすること。

日中戦争をめぐる国際報道と宣伝は、外交史等で官僚や軍人の立場と資料から主に語られてきたのに対し、中国報道に携わった日本及び英米の記者たちのネットワークに焦点を当てることで、新たな角度から実態を解明する点が本研究の特色である。個々の記者やその思想に注目

するだけでなく、メディア組織間の対抗する過程の中で記者たちの活動を体系的に論じ、かつ日中戦争前から日本占領期までを包括的に見通すという試みは初めてである。これにより、日中戦争に関する国際報道と宣伝戦における大衆参加を含めた政治的過程が、より一貫して捉えられると期待された。

### 3. 研究の方法

本研究は、日本の新聞・通信社などのメディア組織を担当する研究班A(土屋・山本・梅森)、英米のメディア組織を担当する研究班B(井川・小林・加藤)及び中国のメディア組織を担当する研究班C(主に海外の研究協力者)の三班に分かれ、1930年代から1950年の朝鮮戦争勃発までの時期を対象として、北京国家図書館などの所蔵資料、また英国国立公文書館、米国国立公文書館、米国議会図書館、ロンドン大学、メリーランド大学ブランゲ文庫所蔵の事前検閲資料などを中心に文献調査を進めた。A班とB班が定期的に研究成果を報告するとともに、年に一回国際シンポジウムを開催し、C班を含めた三班で議論を交換した。

具体的には以下のような国際シンポジウムを開催し、研究報告と討議を行った。

(第一回)2015年11月2日国際シンポジウム「日中戦争とメディア-東アジア資料による新相」早稲田大学にて。【報告題名】セッション1:日中戦争と中国における日本のインテリジェンス活動 土屋礼子「中国大陸における外務省の新聞雑誌調査」山本武利「満州での日本の諜報活動」セッション2:日中戦争をめぐる戦中戦後の検閲 安野一之「『内閣綴』にみる1940年の出版検閲」Sei Jeong Chin「1950年代上海における社会主義メディア検閲システムの成立」セッション3:教科書における日中戦争の記述をめぐる 小林聡明「『歴史教科書問題』と1980年代の東アジア国際関係-韓国外交の視点から考える」蘇知良「中国歴史教科書における日本に関する叙述」

(第二回)2017年11月4日上海ワークショップ「日中戦争をめぐる報道と宣伝及びインテリジェンス」上海師範大学にて。【報告題名】銭晓文「戦時メディアの報道機能の特徴、影響分析(抗战时期媒体情报功能的影响及成因探析)」土屋礼子「日中戦争開始期の中国における英国および日本の宣伝活動」Shuge Wei「戦時下中国におけるプロパガンダ機関と租界新聞(Treaty-Port Press and China's Wartime Propaganda Institution)」山本武利「中国人女性を使った日本軍のインテリジェンス工作」呉俊範「『戦時妻』に関する戦後の世論と社会影響(輿情、消費与应对:抗战胜利后上海的“抗战夫人”问题)」前島志保「戦間期から日中戦争期にかけての『主婦の友』における報道写真記事」曲揚「日中戦争時の電通発行の中国語雑誌について」郑炀「国策の実施貫徹、個人的な理想と『中華電影』-1939年川喜多長政の上海赴任とその始末(“国策”宣贯、个人理想与“中华电影”-1939年川喜多长政上海赴任始末)」江文君「自由職業団体と近代上海におけるナショナリズム実践(万众一心:自由职业团体与近代上海的民族主义实践)」姚霏「戦時の宣伝画における女性イメージ(抗战宣传画中的女性形象研究)」劉茜「日中戦争時の中国内陸部における日本軍による宣伝ピラ」

(第三回)2018年3月19-21日Cambridge workshop: Propaganda and Journalism during/on the second Sino-Japanese War 1937-1945, at Faculty of Asian and Middle Eastern Studies, University of Cambridge【Program】Part1: Propaganda and Journalism during the Sino-Japanese War Tomoko AKAMI: Convergence of public diplomacy and war propaganda: Japan's policy in Shanghai, Geneva and New York in 1938 QU Yang: Chinese Magazine by Dentsu Inc. during the second China-Japanese War - Propaganda viewed from cultural articles Shun TANIGAWA: Wartime newspapers and propaganda in Taiwan colonized by Japan ZHOU Xinli: A Historical Investigation of Chinese Communist Party's Propaganda Means to Japan during Anti-Japanese War LIU Qian: Propaganda Flyers of Japanese Army Spread in Inland Areas of China during the second China-Japanese War Tetsuro KATO: The war of Information about biological warfare by unit 731 of the Kwantung Army Part2: Media and Public Opinion after the Sino-Japanese War and Reconciliation Reiko Tsuchiya: Articles on China and Asian countries in Japanese popular weekly magazines in the post-World War II period. CHEN Yasai: The characteristics of China-related online public opinion in Japan (2015-2017) Toyomi ASANO: Movies on the Sino-Japanese War and Reconciliation Norio SUZUKI: Media on conflicts in the Middle East.

(第四回)2018年12月15日国際シンポジウム「日中戦争をめぐるジャーナリズムとプロパガンダ」早稲田大学にて。【報告題名】セッション1:ジャーナリストと日中戦争、島田大輔「日中戦争前夜における日中新聞人の共鳴と提携-太田宇之助(東京朝日新聞)と張季鸞(大公報)」土屋礼子「日中戦争期のアジアにおける英国の対日宣伝とジャーナリスト」ピーター・オコーノ「サパジュの立場転換:日中戦争期における上海の英字メディアの変化」セッション2:中国におけるプロパガンダの展開、シェルゾッド・ムミノフ「東北アジアでの日ソ対立と日中戦争期におけるソ連の宣伝工作、1931-1945」曲揚「日中戦争期の華北占領期における日本の宣伝工作-『庸報』の文芸関係記事の分析から」劉茜「『武漢報』にみる中国内陸部における日本軍の宣伝」梅村卓「『聯合画報』とOWIの対華宣伝」セッション3:戦後、加藤哲郎「731部隊軍医少佐・長友浪男:戦後厚生省強制不妊手術担当から北海道副知事へ」梅森直之「ロックフェラー財団と文学者たち: Faulkner at Nagano をめぐって」

#### 4. 研究成果

(1) 日本の大手新聞記者のアジアネットワークについては、明治42年(1909)から昭和2年(1927)までは、外務省が中国の新聞及び通信社に関する網羅的調査を毎年報告書にまとめていること、その調査によると昭和初期に中国で発行されていた新聞紙の総数は約600にのぼっていたこと、うち日本人の経営によるものは一割強の80ほどあるのが認められた。この間の「支那通」の記者たちは、まず外務省との関係を主軸にしていたと考えられる。この時期の代表的な東アジア専門記者としては、大阪毎日新聞から初めて北京に留学した榎崎観一(1885-1965)が挙げられる。この榎崎を実質的な中心として、1929年毎日新聞社は東亜調査会を設立し、これに対抗するように1934年朝日新聞社は東亜問題調査会を設立した。これらの大手新聞のアジア情報組織は満州事変を支持し、軍部が先導する国策を後押しする状況が明らかになった。

日中戦争以降は、外務省より軍との関係が主になり、多くの記者が支那派遣軍の特務部や宣伝部に顧問などといった形で雇われて協力したが、その実態は太田宇之助のように日記を残している記者の活動がようやく明らかになってきた。また、北京で発行された『庸報』や武漢で発行された『武漢報』など、日本軍が関与して中国語で発行された新聞についても、その記事内容やスローガンなどから日本の宣伝組織や宣伝政策との関係を明らかにすることができた。また、中国大陸において、日本軍が女性を用いた諜報活動を行っていた実態も米国の公文書から明らかになった。

戦後、1950年代半ばまで日本大手新聞社の東亜部は存続し、しばらく国交のなかった朝鮮半島や中国との連絡を保ち、のちの1964年に始まる日中記者交換協定へとつながる水脈となった詳細も追求した。なお、満州で人体実験と細菌戦を行った731部隊の中心人物・二木秀夫が戦後占領軍の下で右翼雑誌『政界ジープ』などを出版していたこと、また北海道知事となった長友浪男と強制不妊手術の関係を探り当て、軍のネットワークが記者のネットワーク以上に戦後メディアで影響力を振るっていたことも明らかになった。

(2) 日本と欧米の通信社ネットワークについては、東アジアにおけるロイター通信社が基軸になる。そこで満州事変から日中戦争、太平洋戦争の時期における英国側のジャーナリストと政府との関係を、特に情報省極東局と在外公館のプレスアタッシュエの活動から探り、東アジアにおける英国の宣伝方針が日英開戦になるまでは、ロイター通信社によるニュース配信に依存していたこと、またプレスアタッシュエにはオーストラリア出身のスタンレイ・スミスやジョン・ガルヴィンなど広告・広報関係の仕事をしていた者、あるいはエリック・ワットのように中国育ちの英国人が起用されていたことが明らかになった。また、上海における英字紙のジャーナリストたち、白系ロシア人の漫画家サパジューや米国人ジョン・B・パウエルなどの活動も明らかになった。また、米国の戦時情報局(OWI)が創刊した『聯合画報』が展開した国際的プロパガンダの内容も明らかにされた。しかし、戦後においひて、欧米の通信社ネットワークが東アジアでどう再編されたのかは、従来の研究以上には資料と分析が及ばなかった。

(3) ラジオにおける日中報道については、1931年の台湾放送協会の成立前後からの植民地におけるラジオ放送の形成と展開を現地発行紙などによって明らかにした。日中戦争から太平洋戦争の時期については、英国政府およびBBCの資料を基に、対日戦開始以降、アジア諸言語によるラジオ放送が急速に拡大されたことが明らかになった。また、戦後については、沖縄県公文書館フライマスコレクションにあったM.L.オズボーンという心理戦及び捕虜教育に従事した米国人の手記を発掘、中国での対日心理戦から朝鮮戦争、およびベトナム戦争に至る心理戦におけるラジオの役割について明らかにした。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 50 件)うち代表的な論文を以下に示す。

土屋礼子「日中戦争期のアジアにおける英国の対日宣伝」『Intelligence』査読有、19号、2019、116-127

井川充雄「太平洋戦争下の台湾放送協会 - 「副見喬雄関係文書」を中心に - 」『応用社会学研究』査読有、61号、2019、1-14

YAMAMOTO Taketoshi, *Use of Chinese Women in Japanese Military Intelligence Operations*, Intelligence, 査読有、Vol.18, 2018, 134-143

小林聡明、「アジア太平洋地域における戦時情報局(OWI)プロパガンダ・ラジオ - 朝鮮語放送の実態解明に向けた基礎的研究」『政経研究』査読有、54-2、2017、1-35

井川充雄「帝国をつなぐ 声 台湾協会の設立をめぐる」『メディア史研究』査読有、38号、2015、1-20

〔学会発表〕(計 42 件)うち代表的な発表を以下に示す。

梅森直之「ロックフェラー財団と文学者たち：Faulkner at Nagano をめぐって」、国際シンポジウム「日中戦争をめぐるジャーナリズムとプロパガンダ」、2018年12月15日、早稲田大学

土屋礼子「日中戦争開始期の中国における英国および日本の宣伝活動」、国際シンポジウム

「日中戦争をめぐる報道と宣伝およびインテリジェンス」, 2017年、上海師範大学  
TSUCHIYA Reiko, *Journalists of Imperial Japan in China: Narasaki Kan-ichi and the "Asia-hand" journalists of Japanese Newspaper companies*, AAS-in-Asia 2016, June 26, 2016, Doshisha University, Kyoto, Japan  
KATO Tetsuro, *Richard Sorge Case and Unit 731 of the Imperial Japanese Army*, 9<sup>th</sup> International Symposium on Richard Sorge, December 4, 2015, University of Technology in Sydney, Australia  
土屋礼子「中国大陸における外務省の新聞調査」, 国際シンポジウム「日中戦争とメディア - 新資料による新相」, 2015年11月2日、早稲田大学

〔図書〕(計 15 件)うち代表的な図書を以下に示す。

土屋礼子・井川充雄編著『近代日本メディア人物誌・ジャーナリスト編』ミネルヴァ書房、2018、311  
土屋礼子編『日本メディア史年表』吉川弘文館、2017、370  
山本武利『陸軍中野学校』筑摩書房、2017、304  
加藤哲郎『「飽食した悪魔」の戦後：731部隊と二木秀雄「政界ジープ」』花伝社、2017、400  
山本武利『日本のインテリジェンス工作 - 陸軍中野学校、731部隊、小野寺信』新曜社、2016、286

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 特になし

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：井川 充雄

ローマ字氏名：IKAWA Mitsuo

所属研究機関名：立教大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：00283333

研究分担者氏名：小林 聡明

ローマ字氏名：KOBAYASHI Somei

所属研究機関名：日本大学

部局名：法学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 00514499

研究分担者氏名：山本 武利

ローマ字氏名：YAMAMOTO Taketoshi

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：政治経済学術院

職名：名誉教授

研究者番号(8桁): 30098412

研究分担者氏名：加藤 哲郎

ローマ字氏名：KATO Tetsuro

所属研究機関名：一橋大学

部局名：社会学部

職名：名誉教授

研究者番号(8桁): 30115547

研究分担者氏名：梅森 直之

ローマ字氏名：UMEMORI Naoyuki

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：政治経済学術院

職名：教授

研究者番号(8桁): 80213502

## (2)研究協力者

研究協力者氏名：梅村 卓

ローマ字氏名：UMEMURA Suguru

研究協力者氏名：曲 揚

ローマ字氏名：QU Yang

研究協力者氏名：劉 茜

ローマ字氏名：LIU Qian

研究協力者氏名：赤見 友子

ローマ字氏名：AKAMI Tomoko

研究協力者氏名：チン・セジョン

ローマ字氏名：CHIN Sei Jeong

研究協力者氏名：ピーター・オコーノ

ローマ字氏名：Peter O'CONNOR

研究協力者氏名：陳 雅賽

ローマ字氏名：CHEN Yasai

研究協力者氏名：シェルゾッド・ムミノフ

ローマ字氏名：Sherzod MUMINOV

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。